

独立行政法人水産総合研究センター 中央水産研究所のあらまし

組織と配置



沿革

- 昭和4年 農林省水産講習所の試験部と調査部を分離して東京市深川区越中島に農林省水産試験場を設置。
漁労・製造・養殖・漁船・機械の試験及び調査、水産に関する生物・化学・物理的研究及び調査、海洋調査に関する業務等を実施。
- 昭和7年 東京都京橋区月島(現中央区勝どき)に新築移転。
- 昭和24年 国の試験研究体制の変更に伴い、8海区水産研究所の一つである東海区水産研究所として、資源・海洋・増殖・漁具漁法・利用の5部で新たに発足。
- 昭和37年 国の水産研究所より利用・加工関係の研究部門を集中統合し、保蔵、生物化学、水質の3部を新設。また、資源数理科を数理統計部に昇格させるとともに、総務部を設置。
- 昭和43年 企画連絡室を設置。
- 昭和46年 放射能部を設置。
- 昭和54年 養殖研究所の新設に伴い増殖部を、水産工学研究所の新設に伴い漁具漁法部を廃止し、新たに陸水部を設置。資源・数理統計・海洋・陸水・利用・保蔵・生物化学・水質・放射能の9研究部となる。
- 平成元年 東海区水産研究所の組織体制を見直し、中央水産研究所として発足。生物生態・生物機能・海洋生産・内水面利用・利用化学・加工流通・環境保全・経営経済の8研究部、水産研究官、企画調整部、総務部の体制となる。
- 平成5年 8月1日をもって現在地(金沢バイオパーク)に新築移転。
- 平成10年 水産庁研究所の見直しに伴い、環境保全部を廃止し、海区水産業研究部(横須賀庁舎)及び黒潮研究部(高知庁舎)を設置。
- 平成13年 当所は独立行政法人水産総合研究センターに統合され再出発。中央水産研究所は企画調整部を企画連絡室、総務部を総務課に改組、水産研究官を廃止。
- 平成16年 研究・業務の効率化のため組織改正を行った。
研究部門は、水産経済、海洋生産、資源評価、浅海増殖、内水面研究、利用加工の6研究部と水産遺伝子解析センターの体制とした。
研究支援部門は、企画連絡室と総務課を統合し、企画総務部(企画調整課、総務課、図書資料館)の体制とした。